

# 力強い農業構造（京力農場）への 支援について

【担当省庁】農林水産省

京都府では、担い手が不足する集落を解消し、持続可能な力強い農業経営構造に転換するため、国の「人・農地プラン」に「ものづくり」の視点などを加えた府独自の「京力農場プラン」を進めることとしており、地域の核となる農業経営体を育成するため、以下の検討をお願いいたします。

## 京都府からの提案

### 1 「人・農地プラン(京力農場プラン)」に係る総合的な支援措置の創設・充実等

○ 「人・農地プラン」(国事業)の展開に当たっては、中長期的な視点にたつて安定的な制度運用を図ること。特に、新規就農者に対する「青年就農給付金」については、京都府の要望の6割にとどまっているため、ニーズを満たす十分な予算措置を講じていただきたい。

また、同様に担い手不足に直面する林業・漁業においても、「青年就農給付金」と同様に研修中から就業初期までを交付対象とする制度を創設していただきたい。

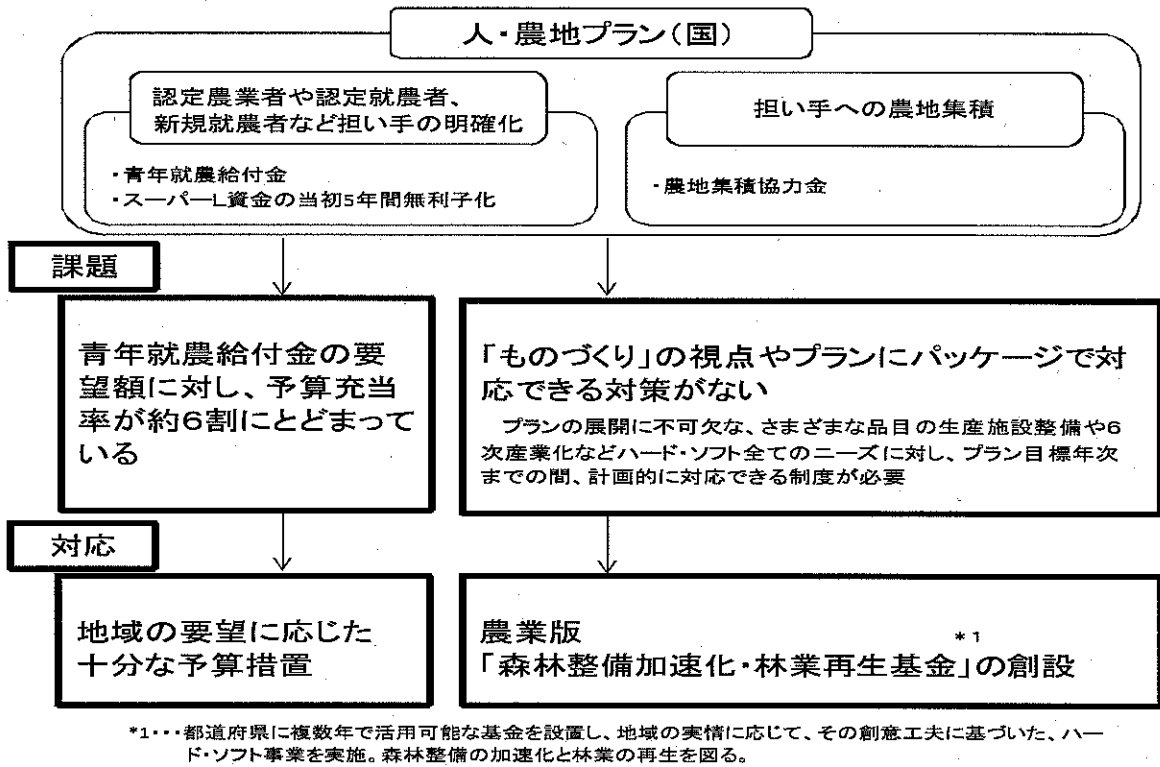
○ 「人・農地プラン」(国事業)に「ものづくり」の観点を加え、力強い農業経営構造への転換を総合的に進めるため、生産規模の拡大や6次産業化など事業展開にあわせた対応が可能な制度(農業版「森林整備加速化・林業再生基金」)を創設していただきたい。

### 2 農業経営力の向上支援

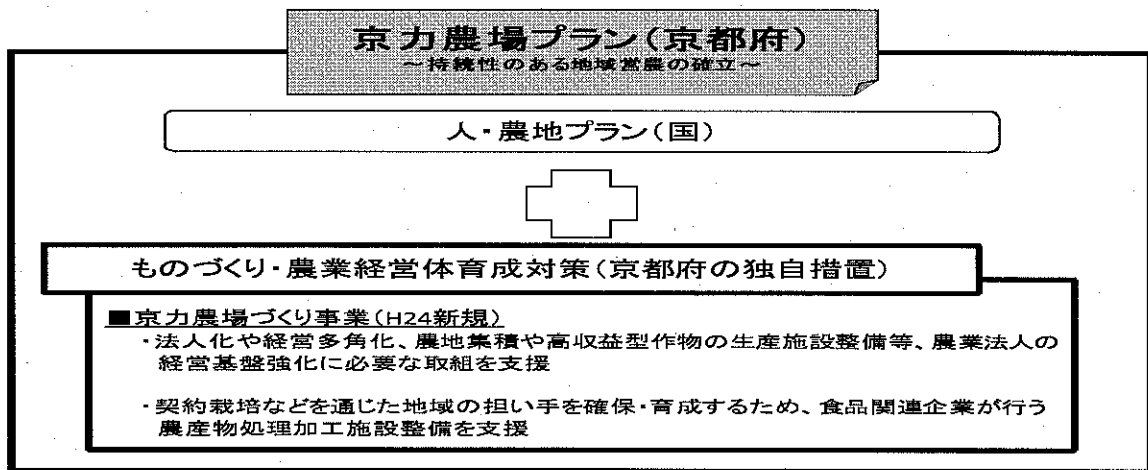
○ 「農業者育成支援事業」の要件に、農業者や講師向けの研修受講が必須となっているが、東京のみの開催である。受講生や講師の負担を軽減し、円滑な講座運営ができるよう地方においても研修会を開催していただきたい。

京都府の現状・課題等

1 (1) 「人・農地プラン」(国事業) 推進の課題



(2) 「京力農場プラン」



「京力農場プラン」に係る京都府独自の関連事業

新規就農対策	農地集積対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>■農林水産業ジョブカフェ事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農・就業への総合相談窓口</li> </ul> </li> <li>■担い手養成実践農場                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者に対し農地の確保から技術習得・地域への定着まで一貫して支援</li> </ul> </li> <li>■就農支援資金償還金助成事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等一定の要件を満たす新規就農者に対して就農研修資金償還金の一部を助成(府1/3、市町村1/3)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■担い手農地活用支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落内で活用困難な農地を「農地集積コーディネーター」が担い手のニーズに応じて作成した「農地カルテ」により、農地と担い手とをマッチング</li> <li>・農地情報の登録・発信・あっせん</li> </ul> </li> </ul>

## 2 農業者育成支援事業の概要

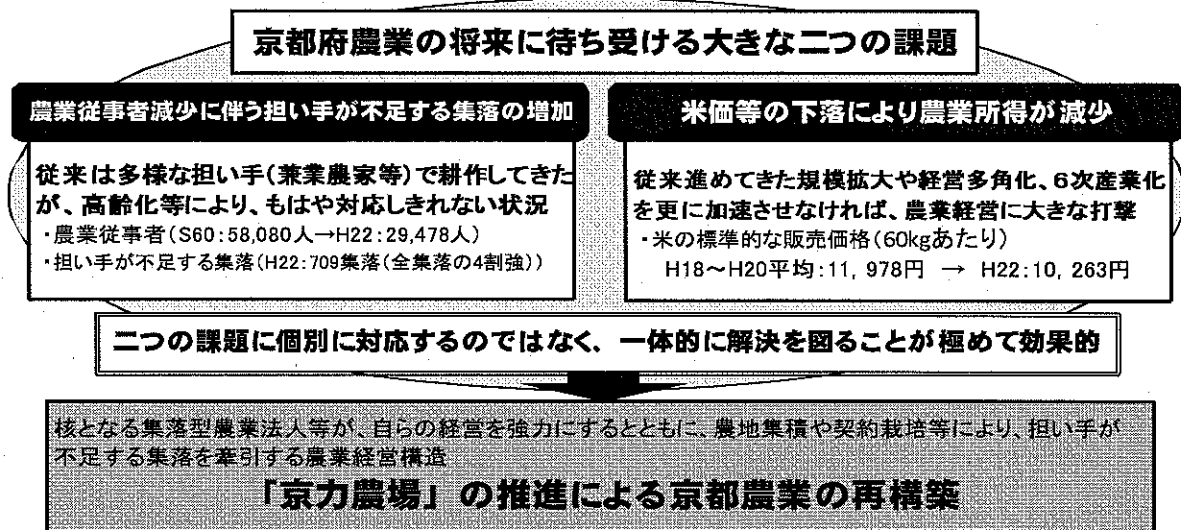
■短期集中セミナー（国段階）	
○実施主体	一般社団法人「アグリフューチャージャパン」（国事業公募選定団体）
○国事業名	農業者育成支援事業
○事業内容	実践農業者等を対象に農業経営力等向上のための短期集中セミナー等開催 →「農業経営体感セミナー」（7日間・3日間の2コース、計4回開催）ほか
○開催場所	東京都内
■府県段階の中核教育機関への支援（研修講座の開催等）	
○実施主体	都道府県・市町村・民間法人（社団法人等）
○事業内容	教育改善計画の策定と新たな教育（研修）等の実施
※事業実施要件	
・アグリフューチャージャパンが実施する研修への受講生・講師の派遣	

【アグリフューチャージャパン法人概要】

- ・設立：平成24年2月
- ・理事長：浦野光人（ニチレイ代表取締役会長）
- ・主な事業：①日本農業経営大学校の運営（25年4月開校）  
②セミナー事業（短期集中セミナー開催、専門講師派遣等）  
③調査・研究・コンサルティング事業

<参考>

### ◆ 「京力農場」の推進による京都農業の再構築



京都府が目指す農業構造	
■集落型農業法人	H22：50経営体 → H32：200経営体（関係集落：1,100集落（府内67%）経営面積6,000ha（同25%）
■担い手が不足する集落	H22：709集落 → H32：209集落
■中核的担い手への農地集積	H22：30% → H32：50%
■農産物の生産額	H22：540億円 → H26：552億円